

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北開発研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・原油価格の下落や円高は消費者物価を引下げることから景気にはプラス要素として働く。
		スーパー（店長）	・今年は米が豊作であり、ガソリン価格も低下傾向にあるため、今後景気は上向く。
		乗用車販売店（経営者） 都市型ホテル（スタッフ）	・量販車種である軽自動車のフルモデルチェンジが11月に予定されていることから、販売量の増加が期待できる。 ・年末年始は1年で最も消費が活性化する時期であることから、忘年会や新年会、帰省客による宿泊や飲食などは景気に左右されることなく前年並みの売上を確保できる。
	変わらない	商店街（代表者）	・商店街や周辺地域では年末に向けて様々なイベントが企画されているが、商店街の売上向上に即座に結び付くものではない。
		百貨店（広報担当）	・定額給付金や高速道路利用料の値下げなどの景気対策は、多少の効果は期待できるが本格的な景気回復までには至らず、消費者の生活防衛意識は継続する。
		百貨店（営業担当）	・景気が良くなる材料が見当たらず、今後も悪いままの状況が続く。
		百貨店（売場担当）	・現在の景気の状況から、必要な物以外は買わないという客の購買姿勢は今後も続く。
		スーパー（店長）	・ガソリンや灯油価格は一時期より安くなっているが、前年と比較すると依然として数段高い状況にあること、また、一度値上げした食品は、そのままの売価で推移することから、今後も客の財布のひもは固いままの状況が続く。
		スーパー（店長）	・まとめ買いをしない、必要な物以外買わない客の購買傾向は今後も続く。
		コンビニ（経営者）	・タスポ効果により売上は前年を多少上回るものの、粗利益の減少傾向が続く。政府の景気対策の効果は一時的なものであり、景気回復は困難である。
		コンビニ（経営者）	・政治不安から、客の財布のひもはますます固くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・来客数の減少に加え、材料費、工賃などすべての価格が上昇しており、今後景気が良くなる要素が見当たらない。
		衣料品専門店（店長）	・ジャストタイムで着用できる商品を購入する傾向が若年層まで浸透してきており、このまま平年より高い気温で推移した場合、単価が高いアウターやコートといった冬物商材の売行きに影響が出る。
		衣料品専門店（総務担当）	・衣料品の買換え需要の低迷は今後も続く。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車が出ているにもかかわらず、商談に結び付かないため販売が鈍化しており、今後もこのような状況が続く。
		その他専門店〔呉服〕（経営者）	・客の財布のひもは固く、今現在必要な物のみを買うという購買傾向が今後も続く。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・消費者の不安をおおるような問題ばかりで、このまま影響が残れば、クリスマスや年末商戦は大きな打撃を受ける。ただし、次回の大河ドラマの影響で当地を訪れる観光客数は徐々に上向いており、旅館やホテルからの発注量はそれに比例する形で増加する。
		一般レストラン（経営者）	・客からは、会社が危ない、給料が下がったという暗い話題ばかりが聞こえてくることから、今後も景気が良くなることはない。
		観光型ホテル（経営者）	・地震による施設への影響はなかったため、客足は戻りつつあるが、世の中の情勢に左右され、当地区への観光バスは例年より少ない状況が続く。
タクシー運転手 その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・年末にかけて消費者の財布のひもはますます固くなる。 ・依然として需要が喚起されず、受注価格の上昇は見込めないものの、仕入価格上昇のピークがみえているため、景気は悪いながらもこれ以上は落ちない。		
住宅販売会社（従業員）	・冬期間における受注量の減少は例年どおりである。また、若年層と資金力のある客以外の動きが悪く、今後もこの傾向が続く。		
やや悪くなる	商店街（代表者）	・これから冬に向かい家計支出に占める暖房費の割合が高くなるが、灯油価格が高止まりしていることから、その他の支出が抑制される。	
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・東北地方ではこれから灯油の需要期となるため、他支出の抑制傾向が強まる。	

百貨店（企画担当）	・世界的な金融不安や景気後退が個人消費に大きな影響を及ぼしており、消費マインドの向上は当面期待できない。	
百貨店（販促担当）	・取引先の廃業や倒産が目立ち始めている。今後も景気回復の見込みは薄く、来年の秋までこのような状況が続く。	
百貨店（経営者）	・冬のボーナスが前年を下回ることが予想されることから、消費マインドはますます低下する。また、住宅ローン減税による効果はあるにしても消費には回らない。	
百貨店（経営者）	・株安、円高で消費マインドが低下する。将来への先行き不安から貯蓄に回り、食料品以外の消費は更に厳しくなる。	
スーパー（経営者）	・低価格の必需品のみが売れており、今後もこの傾向は続く。	
スーパー（店長）	・冬のボーナスの減額が予想されるなか、依然として高値が続くガソリンや灯油代を捻出するため、客の財布のひもはますます固くなる。	
スーパー（店長）	・すべての商品の値上がりにより、家計は引き締められ、必要な物だけを安く買う消費者行動が顕著となる。さらに有害化学物質の混入や産地偽装問題が追い討ちを掛け、消費は縮小する。	
スーパー（店長）	・生活防衛のため、客の買い控え傾向が強まる。年末商戦では帰省客の減少により更に消費が冷え込む。	
スーパー（店長）	・ガソリン価格は下がったものの、株価の暴落や食料品価格の高騰、公共料金の値上げが続くことから、ここ2、3か月は相当厳しい。	
スーパー（総務担当）	・国の景気対策は、効果が出るまでに相当のタイムラグが発生するため、その間は非常に厳しい状況が続く。特に輸出産業の雇用への影響は多方面に波及するため、消費環境は極めて厳しくなる。	
コンビニ（経営者）	・たばこの売上は前年比124%、米飯が115%、総菜110%、菓子パン108%と主要品目が好調を維持する一方で、ビール93%、雑誌90%、化粧品が87%と買い控えられる商品もあることから今後、現状を維持できるか不安である。	
コンビニ（エリア担当）	・株価の低迷や円高が継続して個人消費は更に落ち込む。	
衣料品専門店（経営者）	・円高、株安の影響により地方の景況感は著しく悪化しており、年末商戦に向け小売店は前途多難である。	
住関連専門店（経営者）	・米大手証券会社の破たんから株安、円高と推移するなか、外国製品の値下げにより消費はある程度回復するが、当社が取り扱う耐久消費財については希望が持てない。	
その他専門店〔化粧品〕（経営者）	・将来に対する客の不安が更に高まり、需要の喚起は困難である。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・原油価格の下落により、ガソリン価格の低下が続いているが、今後は競争激化により体力のないスタンドが淘汰され、基盤が強いところが出店数を伸ばす展開となる。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・新仕切り価格がスタートしたが、1リットル当たりの単価がスタンドにより10～15円の格差があることから客は疑心暗鬼になっている。このような状況が続けば、閉鎖するスタンドが出てくる。	
高級レストラン（支配人）	・クリスマスケーキやおせち料理の予約が入る時期であるが例年より出足が遅く、先行きがみえない状況にある。	
一般レストラン（経営者）	・株価の暴落など、毎日のように消費者心理を冷え込ませる暗い話題ばかりが伝えられていることから、客の買い控え傾向は今後も強まる。	
その他飲食〔弁当〕（スタッフ）	・大規模な灯油の販売業者が倒産するなど、悪い雰囲気がかかっており、消費者の買い控え傾向が強まる。	
観光型旅館（経営者）	・岩手・宮城地震の風評被害が今後も続く。	
都市型ホテル（スタッフ）	・株安や円高に伴い経済活動が停滞するため、会合を控える客が増加する。	
通信会社（営業担当）	・最近、魅力がある商品が出てこない。さらに原油高や株安により客の財布のひもはますます固くなり、年末商戦までは厳しい状況が続く。	
遊園地（経営者）	・ガソリン、灯油高は緩和されているものの、株安や円高が地方景気に悪影響を及ぼす。	
美容室（経営者）	・株安や円高に急速に進み、景気の先行きが見えない状況が続くなか、消費は更に落ち込む。	
悪くなる	商店街（代表者）	・景気の先行き不透明による不安感から消費者の生活防衛意識が高まる。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・取引がある問屋が閉店するという情報が入っており、今後ますます状況は悪化する。

一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・当店を含め周囲では辛うじて雇用を維持している状態にあり、これ以上景気が悪化すれば、急激に雇用情勢は悪化する。輸出の急激な落ち込みなどのマイナス要因が街角の景況に影響を及ぼすのはこれからである。
一般小売店〔雑貨〕 (企画担当)	・株価の暴落によりぜいたく品や高額品の売行きが落ち込んできているが、ボーナスや残業代の減少により、個人消費は更に冷え込む。
百貨店(経営者)	・消費者は、負のスパイラルが更に加速する気配を感じ取っている。今後、企業倒産の増加が更に追い打ちをかける。
スーパー(経営者)	・流通業界のみならず建設業などの企業倒産が相次いでおり、今後も増加が予想されることから、家計消費、地域経済全体に大きな影響を及ぼす。
スーパー(経営者)	・ガソリン価格は低下しているが、今後灯油の需要期を迎えるため、客の買い控え傾向が強まる。
スーパー(店長)	・これから需要期を迎える灯油の価格が高値で推移していることから、客の節約志向が一層強まる。
コンビニ(経営者)	・株価暴落による製造業の業績悪化、依然として高値が続くガソリン価格、建設業の倒産により、来客数の減少が続く。
コンビニ(経営者)	・国の景気対策次第であるが、年内の買い控えは間違いなく継続する。
コンビニ(エリア担当)	・世界経済の混乱は今後も個人消費に悪影響を与える。景気が良くなる材料が見当たらず、政府の景気対策も決め手がない。
コンビニ(店長)	・原油価格は下落傾向にあるものの、株価の乱高下や円高などの金融不安が続く、中小企業の倒産が増加する。
衣料品専門店(経営者)	・同業者からは、かつて経験がないほどの売上不振、廃業という暗い話題ばかりが聞こえてきており、将来に向けて明るい材料が全くみえない。
衣料品専門店(経営者)	・食料品の値上がりや安全性の問題、さらに先行きが見えない景気に対する不安感の増大により消費マインドは更に低下する。
衣料品専門店(店長)	・スーツなどの買い控えが進んでおり、客の来店頻度も減少していることから初売りも厳しくなる。
衣料品専門店(店長)	・景気は下降の一途であり、今後2、3か月後も厳しい状態が続く。
衣料品専門店(店長)	・例年より気温が高いため客の購買意欲が高まらず、チラシやダイレクトメールによる反応も前年に比べて悪くなっていることから、今後景気は悪化する。
家電量販店(店長)	・先行きの不透明感は今後も続くことから、年末や正月商戦は期待できない。
乗用車販売店(経営者)	・先行きへの不安感から個人、法人共に買わない、乗らない、長期保有が促進され、新車、中古車共に代替需要が激減する。
乗用車販売店(経営者)	・コンパクトカーの新型車発売イベントを控えているが、小型化の神通力は弱まり、複数所有世帯が減車する動きも目立っていることから、車両販売、整備点検入庫共に減少傾向が続く。
乗用車販売店(経営者)	・株価の大暴落後、退職金などを株に投資している団塊の世代からの問い合わせが全くなり、今後の売上に影響する。
住関連専門店(経営者)	・取引先の相次ぐ倒産、株安や円高の進行、冬のボーナス支給額の減少など、景気を回復するための明るい材料が乏しい。
その他専門店〔パソコン〕(経営者)	・注文が激減するなか、仕入価格は高騰し、販売価格は押え付けられるため、大変な経営危機に陥る。
その他専門店〔食品〕(経営者)	・歳暮カタログを発送する時期になったが、単価の高い贈答品に由来どおりの注文が入るか大変不安である。
その他専門店〔酒〕(営業担当)	・衆議院選挙の実施により地方の飲食店の売上は大幅に落ち込むことから非常に深刻な状況となる。
その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕(営業担当)	・消費者は出費を抑制することばかり考えており、景気が良くなるような明るい材料は見当たらない。
高級レストラン(経営者)	・サブプライムローン問題を契機に売上が減少していたが、ここにきて急激に落ち込んでおり、回復するには相当な期間を要する。
一般レストラン(経営者)	・原材料価格の上昇によるコスト高に加え、株安や企業の資金繰り悪化の影響で売上が減少し、年末にかけて厳しい状況が続く。

		一般レストラン（経営者）	・現在の経済状況では先行き不透明であり、今後も景気回復のための明るい話題が出てこない。
		一般レストラン（スタッフ）	・株価暴落などを背景に客の節約志向がますます高まり、内食化が進むことから当面は良くならない。
		観光型旅館（経営者）	・紅葉のトップシーズンのため、今月は前年並みに推移しているが、世界経済の減速に関する報道や、ガソリン、灯油価格の高値推移の影響で旅行マインドが低下していることから、紅葉シーズンが過ぎれば景気は再び大きく落ち込む。また、地震の風評被害で離れた客が戻るには、他被災地の事例からも1年は要する。
		都市型ホテル（経営者）	・宴会部門では、前年に比べて忘新年会の予約申込が遅く、人数も減少している。また、レストラン部門ではランチタイムを支えている婦人層の減少が続く。
		都市型ホテル（スタッフ）	・当ホテルと密接な関係にあり、市内最大の保有台数を誇るタクシー会社が倒産するなど、急激な経済情勢の悪化を身近に感じており、今後も厳しい状況が続く。
		旅行代理店（従業員）	・個人の家計支出が増加し、娯楽や旅行マインドは低下する。
		通信会社（営業担当）	・抜本的な経済改革が行われない限り、今後の景気回復は考えられない。
		観光名所（職員）	・前年と比べて団体の予約数が落ち込んでいるため、来客数は減少する。
		競艇場（職員）	・収入の減少により娯楽への支出は減少する。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	輸送業（従業員）	・新規荷主が増えない限り、今後取扱量は伸びない。
		その他企業〔管理業〕（従業員）	・減産に伴う残業規制や、新聞代などの経費削減が行われ、かなり厳しい状況が続く。
	やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・農家への新たな助成金が打ち出されているものの、選挙が終われば元の制度に戻る。
		食料品製造業（経営者）	・仙台・宮城デスティネーションキャンペーンによる観光客への売上増加を考慮しても前年を下回っている状況にあることから、今後更に悪くなる。
		土石製品製造販売（従業員）	・ガソリン価格が低下しているが物価の高騰は続いており、景気回復は当然先となる。
		建設業（経営者）	・景気回復のためには株価や物価を安定させる必要があるが、それには相当の期間を要する。
		建設業（従業員）	・公共投資は相変わらず落ち込んでおり、民間設備投資も米大手証券会社の破たん以降、減少傾向にあることから、受注の減少は今後も続く。
		輸送業（経営者）	・軽油価格が下がる傾向にあるが、今後輸送量が減少する。
		金融業（広報担当）	・灯油価格が高止まりしていることから、今後需要期を迎えると家計に与える影響は大きい。また、株価暴落による富裕者層の消費マインド低下が県内観光産業にも影響を与える。
		広告代理店（経営者）	・株価の大暴落により、百貨店の高額品は売れなくなっているが、大型消費が落ち込めば広告費投下はますます抑制される。
		新聞販売店〔広告〕（店主）	・折込チラシの減少が続く、生産、流通、消費の連動が悪循環となる。
		司法書士	・現状でも住宅の着工件数は少ない状況にあるが、住宅ローン減税などの税制改正を踏まえて、年内は更に買い控え傾向が強まる。
		公認会計士	・小売業では消費者の買い控えにより売上が減少しており、建設業では工事数量の減少による競争激化で受注単価が低下し、原材料価格の上昇が追い打ちをかけている状況にある。景気が良くなる要素が見当たらないため、この状況は今後も続く。
		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・既に酒類の消費は低迷しているが、株安を始めとする不景気基調が続けば、清酒の消費が最も伸びる冬の売上が低迷し、非常に厳しいシーズンとなる。
	悪くなる	農林水産業（従業者）	・現在農協に出荷している中生種のりんごの販売価格が低迷しているが、今後も、晩生種のふじりんごの豊作が影響して価格低迷が続く。また、肥料価格が前年に比べ6割程度上昇しており、追い打ちをかける。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・円高や株価下落により金融機関や輸出産業の収益が圧迫される。金融機関では貸出態度が更に厳しくなる可能性もある。

		一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車部品については、市場の悪化が長期化の様相を呈しており、為替水準も大幅に変動していることから、事業環境は更に厳しくなる。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・受注状況の悪化がまだ底まで達していないことから今後も不安が残る。
		建設業（企画担当）	・急激な世界経済の減速に伴い、東北進出企業の一部に延期等の計画変更があり、今後の見通しは暗い。
		広告業協会（役員）	・郊外に県外資本の大型商業施設が開店したが、広告は東京出稿で地元之恩恵がないことから初売りに向けて期待ができない。
		コピーサービス業（経営者）	・現在の市場の状況から今後改善する要素は全くない。
		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・自助努力だけでは限界があり、今後良くなる要素が見当たらない。
		協同組合（職員）	・11月以降の受注の動きが非常に鈍いことから、事業規模の縮小を検討する企業が出てきている。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業が希望退職の募集やリストラを実施すれば、高いスキルの人材が市場に戻り、人材紹介などの引き合いが活発になるが、今はまだその時期ではない。
		人材派遣会社（社員）	・これ以上の人員削減は極めて困難であり、必要最低限の雇用は確保される。
		アウトソーシング企業（社員）	・自治体の次年度予算の策定が始まり、新規事業に関する問い合わせも寄せられるが、ここ数か月の景気動向に不安があり、楽観視できない。
		職業安定所（職員）	・新規、有効求人数の減少傾向は、今後もしばらく続く。有効求人倍率は、若干の上昇傾向を示しているものの総じて低い状況が続く。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・派遣スタッフの残業が全体的に減少しており、今後もこの傾向が続く。
		職業安定所（職員）	・地方の金融機関の不良債権処理が始まっており、建設会社で仕事があるにもかかわらず、銀行の貸し渋りにより破産手続きに入らざるを得ない事例が出てくる。
		職業安定所（職員）	・新規求人はパート、常用共に前年に比べて減少傾向で推移する。
		職業安定所（職員）	・原材料価格の高騰や、円高、株安の影響により、企業の採用活動は停滞する。
職業安定所（職員）		・業績低迷により企業では採用を抑制しており、リストラによる解雇情報も多く寄せられていることから、厳しい雇用環境は今後も続く。	
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・派遣社員の受注減少に伴い、新興派遣会社では値崩れを誘導する営業姿勢を強めていることから、今後は更に競争が進み、悪循環を招く。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・企業の採用意欲が低下し、求人は更に減少する。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・株安、円高の影響は東北地方にも及び、製造業を中心に打撃を受けるのは必至である。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・大口の広告主であった百貨店、大手スーパーが撤退もしくは倒産したため今後の営業実績に与える影響は大きい。	
	職業安定所（職員）	・世界的な金融不安のなか、生産活動の減少や個人消費が低迷する。	
	職業安定所（職員）	・派遣契約やパート社員の雇用契約の打ち切りを行う企業が見られ、雇用環境は悪化する。	
	職業安定所（職員）	・事業所訪問では、上期は良かったものの1月からは見通しが立たないという事業所が多い。	